

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本板硝子株式会社  
コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 重樹  
(氏名) 藤井 一光  
有価証券報告書提出予定日

TEL 03-5443-9477  
平成28年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	629,172	0.4	19,362	14.9	△37,439	—	△47,500	—	△49,838	—	△73,200	—
27年3月期	626,713	3.4	16,848	15.7	4,807	—	2,893	—	1,668	—	△6,578	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△55.18	△55.18	△35.7	△4.3	3.1
27年3月期	1.85	1.84	0.9	0.5	2.7

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △3,435百万円 27年3月期 413百万円

当連結会計年度(2016年3月期)より営業利益の定義の変更を行っており、上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しております。当社グループでは、この定義変更に従い営業利益を個別開示項目ベースで表示することにより、従来のような個別開示項目ベースで表示することと比べて、営業利益をより正確に予想できるものと考えております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	812,120	112,011	103,109	12.7	114.14
27年3月期	920,106	186,008	175,746	19.1	194.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	21,789	△26,401	△5,908	46,162
27年3月期	24,593	△23,192	7,295	62,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。配当の状況の詳細については、[添付資料]4ページ[1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]をご参照下さい。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	305,000	△5.2	12,500	105.3	—	—	—	—	—	—	—
通期	620,000	△1.5	31,000	60.1	15,000	—	7,000	—	5,000	—	5.53

当社は、税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については通期のみで連結業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高及び営業利益の予想のみを開示しております。業績予想の詳細については、[添付資料]4ページ[1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(3)連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	903,550,999 株	27年3月期	903,550,999 株
② 期末自己株式数	28年3月期	194,949 株	27年3月期	415,309 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	903,259,969 株	27年3月期	902,919,080 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	101,156	△5.5	△2,798	—	△7,688	—	△6,655	—
27年3月期	107,018	1.3	715	—	△2,722	—	1,064	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△7.37	—
27年3月期	1.18	1.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	682,556		282,805		41.3	312.34		
27年3月期	688,308		290,632		42.1	321.10		

(参考) 自己資本 28年3月期 282,155百万円 27年3月期 290,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) (a) 連結損益計算書 .....	6
(1) (b) 連結包括利益計算書 .....	7
(2) 連結貸借対照表 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 全体の状況

当連結会計年度において、当社グループの主要な市場は、地域によって対照的な状況となりました。欧州では、建築用ガラス市場は前年度に比べて改善し、自動車用ガラス市場も西欧・南欧の主要な国々において乗用車販売が大きく増加するなど回復が続きました。日本では、建築用ガラス市場は数量が前年度並みとなり安定していたものの、自動車用ガラス市場はエコカー減税制度の改定によるマイナスの影響を受けました。北米では、市場は更に改善し、特に建築用ガラスにおいて改善は顕著なものとなりました。南米では、低調な消費者マインドを反映して自動車用ガラス市場は大きく落ち込みました。高機能ガラス市場では、ディスプレイ向け薄板ガラスの市場は特に厳しい状況となりました。

引き続き営業利益は前年対比で改善しており、当連結会計年度の個別開示項目及びビルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は、272億円（前年度は253億円）となりました。本年3月31日付けで通期業績予想の修正を公表した際にもお知らせした通り、一過性の個別開示項目（費用）の計上が複数あったことにより、親会社の所有者に帰属する当期損失は、498億円（前年度は17億円の当期利益）となりました。当連結会計年度の個別開示項目の詳細については、「注記（6）連結財務諸表注記（g）個別開示項目」に記載しております。

## 2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち42%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち50%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	262,559	252,914	24,560	17,020
自動車用ガラス事業	316,327	313,956	9,813	9,372
高機能ガラス事業	49,490	58,741	267	4,922
その他	796	1,102	△15,278	△14,466
合計	629,172	626,713	19,362	16,848

### 建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の営業利益は、エネルギー関連の投入コストの減少や北米市場の更なる改善により、前年度より改善しました。主として北米市場の好調により、売上高も前年度を上回りました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の35%を占めています。年間を通じて需要は増加し、価格の改善につながっています。こうした市場環境を反映して、現地通貨ベースの累計売上高は前年度を上回りました。営業損益は、フロート窯の定期修繕による影響が、投入コストの改善効果を打ち消す形となりました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。当社グループの販売数量は前年度並みでしたが、価格の改善や高付加価値品の販売増加により、売上高及び営業損益は改善しました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の15%を占めています。建築用ガラス市場は、前年度比で成長が続きました。売上高と営業利益は、前年度を上回りました。特に国内需要が好調だったため、当社グループの販売数量は前年度より増加しました。国内価格も前年度の水準を上回りました。

その他の地域では、市場は概ね前年度並みの水準で推移しました。東南アジアでは太陽電池用ガラスの出荷が堅調に推移し、南米では厳しい経済環境やアルゼンチンにあるフロート窯の定期修繕の影響があったものの業績は好調でした。本年3月31日付けで公表の通り、当社グループは、不採算事業であった中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業から撤退することを決定しております。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は2,626億円、営業利益は246億円となりました。

### 自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高は、前年度並みとなりました。しかし日本における販売数量の増加やコスト削減により、営業利益は前年度を上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。乗用車の販売台数は前年度より増加しており、特に西欧地域での乗用車販売の更なる伸びは、市場の回復が今後も持続し得ることを示しています。補修用ガラス（AGR）の販売数量も堅調に推移しました。新車向けガラス（OE）及びAGR合計の現地通貨ベースの売上高と営業利益は、共に前年度よりわずかに改善しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。OE部門の売上高と営業利益は、前年度を上回りました。エコカー減税制度の改定を受けて乗用車の販売台数は前年度より減少しているものの、当社グループの販売数量は増加しました。AGR部門の営業利益も、前年度を上回りました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の28%を占めています。市場では数量の伸びが続いているため、OE部門の現地通貨ベースの売上高は、前年度より増加しました。しかしAGR部門の売上高は、前年度を下回りました。

その他の地域では、南米の市場状況は引き続き低調に推移し、特にブラジルの乗用車販売は大幅に減少しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は3,163億円、営業利益は98億円となりました。

### 高機能ガラス事業

当連結会計年度における高機能ガラス事業の売上高及び営業利益は、ディスプレイ事業における厳しい競争環境により、前年度を下回りました。

本年3月31日付けで公表の通り、当社グループはベトナムにおける薄板ガラス用フロート窯の一時休止を伴うディスプレイ用薄板ガラスの生産調整について決定しております。なお、ベトナムの当該フロート窯の再開時期については、今後の市場及び在庫の状況等を考慮して決定いたします。

多機能プリンター向け部材の需要は、上半期までは堅調に推移していましたが、下半期になって軟調となりました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの販売数量は、欧州の自動車用ガラス市場の好調に連動する形で堅調に推移しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は495億円、営業利益は3億円となりました。

### その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキンソン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当連結会計年度におけるその他の営業損失は、一時的な連結調整の影響により前年度より増加しました。

以上より、その他では、売上高は8億円、営業損失は153億円となりました。

### 持分法適用会社

当連結会計年度における持分法による投資損益は、前年度より悪化しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrace社の利益は、前年度並みでした。ロシアのジョイント・ベンチャーの損益は、前年度より改善しました。しかし中国のジョイント・ベンチャー及び関連会社における業績の大幅な悪化が、ブラジルやロシアでの改善の効果を上回りました。

以上より、持分法による投資損益は34億円の損失（前年度は4億円の利益）となりました。

### 3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2017年3月期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。

当社グループでは、2017年3月期において、市場の状況は改善するものと考えております。欧州では、建築用ガラス市場は地域全体での需要と供給が均衡して、概ね安定的に推移する見通しです。自動車用ガラス市場は、乗用車販売が台数ベースではピーク時をなお下回るものの、2016年3月期における販売の回復傾向が2017年3月期も続く見通しです。日本では、建築用ガラス市場は総じて横ばいで推移する見通しのなか、当社としては高付加価値製品の売上増加を見込んでおります。一方、自動車用ガラス市場では前年度のエコカー減税制度の改正による市場低迷の影響を受けて、当社の自動車用ガラスの売上が減少する見込みです。北米では、建築用ガラス市場は好調を維持し、当社グループも高付加価値製品の高い売上割合を維持するものと考えております。自動車用ガラス市場も堅調に推移し、当社グループの自動車用ガラス事業の業績は改善する見込みです。その他の地域では、南米はこれまで続いた乗用車販売の減少が底入れする見通しですが、短期的に販売数量が大きく改善することは無いものと考えております。一方、東南アジアの市場は引き続き好調に推移する見通しであり、中国における型板ガラス事業からの撤退も建築用ガラス事業の業績改善に寄与する見込みです。高機能ガラス事業では、ディスプレイ事業の業績がベトナムにおける薄板ガラス用フロート窯の一時休止の効果を受けるものと考えております。当社グループ全体を通じて、エネルギーコストの低下とコスト削減継続の効果が営業利益の改善に寄与する見込みです。なお、ビルキントン買収に係る償却費は、2017年3月期において前年度までと比べてほぼ半減する見込みです。

以上を踏まえて当社グループでは、2017年3月期において、更なる営業利益の改善を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

2016年3月末時点の総資産は8,121億円となり、2015年3月末から1,080億円減少しました。また資本合計は、当連結会計年度において当期損失を計上したことや円高の進行に伴う為替換算の影響が大きかったため、その一部は退職給付に係る資産及び負債の純額の減少により緩和されたものの、2015年3月末より740億円減少し1,120億円となりました。

2016年3月末時点のネット借入残高は、2015年3月末より70億円増加し、3,810億円となりました。このネット借入残高の増加には、為替変動の影響による増加が約7億円含まれています。2016年3月末時点の総借入残高は、4,370億円となっております。2016年3月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を496億円保有しております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、218億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、264億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の282億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、46億円のマイナスとなりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。2016年3月期の期末配当金につきましては、当社グループが直面している現在の市場の状況や当連結会計年度において当期損失を計上したことを踏まえて、誠に遺憾ではありますが、当社取締役会はその実施を見送ることを決定いたしました。当社グループは、配当は株主の皆様にとって重要なものであると認識しており、グループの業績が十分に改善した段階で配当実施を再開することを考えております。

## 2. 経営方針

当社グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

当社グループは、今後当社グループが進むべき方向として、「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを、長期戦略ビジョンとして設定しております。VAとは、英語のValue-addedの頭文字に由来しており、当社グループはこのビジョンの下で、持てる経営資源を高付加価値（VA）製品の開発と、その拡販に注力いたします。また当社グループは、2014年5月15日付けで公表の通り、2018年3月期までの期間を対象とする中期経営計画（MTP）を策定しております。

MTPの最上位の目標は、財務サステナビリティ（財務面で安定的な姿になる）を実現すること、及び「VAガラスカンパニー」への変革を開始することです。達成年度の財務目標としては、ネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の二つを掲げております。また、ROEについては達成年度のイメージを10%以上と想定しております。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

なお当社グループは、今後MTPに対する進捗についての評価を行い、これを踏まえてMTPで掲げた目標を達成するための方策について検討を実施します。検討結果については、2017年3月期第2四半期決算発表の際にご報告させて頂く予定です。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際して国際会計基準（IFRS）を適用しております。当社グループでは、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定しており、グループを構成する各企業がこの会計方針に従って財務諸表データを作成したうえで、連結財務諸表を作成しております。IFRSをグループ共通の会計言語として適用することにより、一貫性があり比較可能性が高い財務諸表データに基づいて、当社グループ内での業績評価や意思決定を行うことが可能となりました。

事業展開や株主構成の世界的な広がりを踏まえて、当社グループは、日本に本社を置くグローバルな企業として、IFRSが最も適切な会計基準であると考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (a) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	(6) (f)	629, 172	626, 713
売上原価		△472, 217	△473, 194
売上総利益		156, 955	153, 519
その他の収益		2, 945	3, 929
販売費		△56, 639	△59, 131
管理費		△70, 716	△68, 788
その他の費用		△13, 183	△12, 681
営業利益	(6) (f)	19, 362	16, 848
個別開示項目	(6) (g)	△35, 142	5, 490
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		△15, 780	22, 338
金融収益	(6) (h)	1, 624	2, 201
金融費用	(6) (h)	△19, 848	△20, 145
持分法による投資利益 (△は損失)		△3, 435	413
税引前利益 (△は損失)		△37, 439	4, 807
法人所得税	(6) (i)	△10, 061	△1, 914
当期利益 (△は損失)		△47, 500	2, 893
非支配持分に帰属する当期利益		2, 338	1, 225
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		△49, 838	1, 668
		△47, 500	2, 893
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(6) (j)	△55. 18	1. 85
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(6) (j)	△55. 18	1. 84

## (b) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△47,500	2,893
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(6) (n)	12,203	△13,199
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△749	△1,721
純損益に振り替えられない項目合計		11,454	△14,920
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△39,176	7,009
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		4,877	795
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)		△2,855	△2,355
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△37,154	5,449
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		△25,700	△9,471
当期包括利益合計		△73,200	△6,578
非支配持分に帰属する当期包括利益		△496	1,728
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		△72,704	△8,306
		△73,200	△6,578

## (2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	113,459	130,734
無形資産	62,898	75,680
有形固定資産	258,866	293,529
投資不動産	715	867
持分法で会計処理される投資	17,869	30,528
退職給付に係る資産	18,837	9,754
売上債権及びその他の債権	15,297	16,656
売却可能金融資産	33,995	31,870
デリバティブ金融資産	26	75
繰延税金資産	48,357	62,072
未収法人所得税	1,098	1,199
	<u>571,417</u>	<u>652,964</u>
流動資産		
棚卸資産	108,862	113,662
未成工事支出金	716	825
売上債権及びその他の債権	72,574	79,010
売却可能金融資産	346	3
デリバティブ金融資産	815	882
現金及び現金同等物	55,074	67,695
未収法人所得税	1,093	1,558
	<u>239,480</u>	<u>263,635</u>
売却目的で保有する資産	<u>1,223</u>	<u>3,507</u>
	<u>240,703</u>	<u>267,142</u>
資産合計	<u>812,120</u>	<u>920,106</u>

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	139,089	112,119
デリバティブ金融負債	4,453	3,090
仕入債務及びその他の債務	120,979	133,550
未払法人所得税	2,219	2,326
引当金	16,181	12,509
繰延収益	2,989	3,345
	<u>285,910</u>	<u>266,939</u>
非流動負債		
社債及び借入金	289,319	325,008
デリバティブ金融負債	4,098	2,527
仕入債務及びその他の債務	714	741
繰延税金負債	17,321	20,700
未払法人所得税	1,002	650
退職給付に係る負債	75,111	89,924
引当金	16,512	17,826
繰延収益	10,122	9,783
	<u>414,199</u>	<u>467,159</u>
負債合計	<u>700,109</u>	<u>734,098</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,511	127,511
利益剰余金	△63,502	△25,082
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△9,301	24,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>103,109</u>	<u>175,746</u>
非支配持分	8,902	10,262
資本合計	<u>112,011</u>	<u>186,008</u>
負債及び資本合計	<u>812,120</u>	<u>920,106</u>

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	116,449	127,511	△25,082	△68,048	24,916	175,746	10,262	186,008
当期利益 (△は損失)			△49,838			△49,838	2,338	△47,500
その他の包括利益			11,454		△34,320	△22,866	△2,834	△25,700
当期包括利益合計			△38,384		△34,320	△72,704	△496	△73,200
所有者との取引額								
新株予約権		△36			107	71		71
剰余金の配当						—	△864	△864
自己株式の取得及び 処分		△0			△4	△4		△4
利益剰余金から 資本剰余金への振替		36	△36			—		—
2016年3月31日残高	116,449	127,511	△63,502	△68,048	△9,301	103,109	8,902	112,011

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2014年4月1日残高	116,449	127,511	△11,773	△68,048	19,835	183,974	9,512	193,486
当期利益 (△は損失)			1,668			1,668	1,225	2,893
その他の包括利益			△14,920		4,946	△9,974	503	△9,471
当期包括利益合計	—	—	△13,252	—	4,946	△8,306	1,728	△6,578
所有者との取引額								
新株予約権					138	138		138
剰余金の配当						—	△978	△978
自己株式の取得及び 処分		△57			△3	△60		△60
利益剰余金から 資本剰余金への振替		57	△57			—		—
2015年3月31日残高	116,449	127,511	△25,082	△68,048	24,916	175,746	10,262	186,008

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
営業活動による現金生成額	(6) (1)	42,281	44,935
利息の支払額		△17,931	△18,314
利息の受取額		1,282	2,168
法人所得税の支払額		△3,843	△4,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,789	24,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
持分法適用会社からの配当金受領額		2,741	3,131
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の取得による支出		—	△183
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		—	162
子会社及び事業の取得による支出 (取得額の純額)		—	△488
子会社及び事業の売却による収入 (売却額の純額)		—	144
有形固定資産の取得による支出		△28,197	△32,602
有形固定資産の売却による収入		608	6,229
無形資産の取得による支出		△1,790	△2,338
無形資産の売却による収入		0	21
売却可能金融資産の購入による支出		△13	△10
売却可能金融資産の売却による収入		128	203
貸付金による支出		△529	△1,486
貸付金の返済による収入		370	630
その他		281	3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,401	△23,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
親会社の株主への配当金の支払額		△0	△11
非支配持分株主への配当金の支払額		△857	△978
社債償還及び借入金返済による支出		△136,485	△135,828
社債発行及び借入れによる収入		131,438	144,115
その他		△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,908	7,295
現金及び現金同等物の増減額		△10,520	8,696
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (m)	62,340	52,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,658	1,351
現金及び現金同等物の期末残高	(6) (m)	46,162	62,340

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## (a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

## (b) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

当社グループの連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融商品、売却可能金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

## (c) 未適用の公表済み基準及び解釈指針

当社グループの2016年4月1日又はそれ以降に開始される連結会計年度から強制適用が予定される、公表済みの基準書及び解釈指針の新設又は改訂について、当社グループが主要な連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があると考えられるものは以下の通りです。当社グループでは、当連結会計年度（2016年3月期）では早期適用しておりません。

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産及び負債の分類、測定並びに認識に関する基準であり、当社グループの2018年4月1日に開始される連結会計年度から強制適用されます。この新しい基準は、従来のIAS第39号の内容の一部を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について、現時点では算定しておりません。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益の認識に関する基準であり、当社グループの2018年4月1日に開始される連結会計年度から強制適用されます。この新しい基準は、従来のIAS第18号「収益」及び第11号「工事契約」の内容を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について、現時点では算定しておりません。

IFRS第16号「リース」は、リース契約の認識及び測定の実則に関する基準であり、当社グループの2019年4月1日に開始される連結会計年度から強制適用されます。この新しい基準は、従来のIAS第17号「リース」の内容を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について、現時点では算定しておりません。

## (d) 重要な会計方針

当社グループが当連結会計年度（2016年3月期）の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度（2015年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当連結会計年度（2016年3月期）より営業利益の定義の変更を行っており、連結損益計算書に記載の営業利益は、個別開示項目前ベースの営業利益を記載しております。当社グループでは、この定義変更に従い営業利益を個別開示項目前ベースで表示することにより、従来のような個別開示項目後ベースで表示することに比べて、営業利益をより正確に予想できるものと考えております。

## (e) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的だと認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

## (f) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	262,559	316,327	49,490	796	629,172
セグメント間売上高	22,208	2,185	48	5,368	29,809
セグメント売上高計	284,767	318,512	49,538	6,164	658,981
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	24,560	9,813	267	△7,465	27,175
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△7,813	△7,813
営業利益	24,560	9,813	267	△15,278	19,362
個別開示項目					△35,142
個別開示項目後営業損失					△15,780
金融費用（純額）					△18,224
持分法による投資損失					△3,435
税引前損失					△37,439
法人所得税					△10,061
当期損失					△47,500

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	252,914	313,956	58,741	1,102	626,713
セグメント間売上高	21,142	2,424	26	5,132	28,724
セグメント売上高計	274,056	316,380	58,767	6,234	655,437
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	17,020	9,372	4,922	△6,044	25,270
ピルキントン買収に係る償却費				△8,422	△8,422
営業利益	17,020	9,372	4,922	△14,466	16,848
個別開示項目					5,490
個別開示項目後営業利益					22,338
金融費用（純額）					△17,944
持分法による投資利益					413
税引前利益					4,807
法人所得税					△1,914
当期利益					2,893

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	148,164	155,754	44,428	2,786	351,132
資本的支出（無形資産含む）	13,156	13,272	1,452	312	28,192

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	154,809	165,599	50,645	△1,955	369,098
資本的支出（無形資産含む）	13,783	17,500	4,513	762	36,558

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合にかかるものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

## (g) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
個別開示項目 (収益) :		
有形固定資産等の売却による利益	237	5,141
関連会社に対する持分変動益	96	—
有形固定資産等の減損損失の戻入益	7	518
投資の分類変更による評価益	—	13,349
その他	90	560
	430	19,568
個別開示項目 (費用) :		
有形固定資産等の減損損失	△12,708	△560
のれんの減損損失	△6,914	—
ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の評価損	△5,234	△2,124
係争案件の解決にかかる費用	△4,721	△1,337
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△4,305	△8,922
関連会社に対する持分変動損	—	△649
棚卸資産等の処分損	△1,681	—
その他	△9	△486
	△35,572	△14,078
	△35,142	5,490

当連結会計年度(2016年3月期)における有形固定資産等の売却による利益は、中国における資産の売却により発生したものです。

前連結会計年度(2015年3月期)における有形固定資産等の売却による利益は、主として2014年9月26日付けで公表の通り、兵庫県伊丹市所在の土地についてセール・アンド・リースバック取引を実施したことによる売却益です。またこの中には、当社グループのリストラクチャリング施策を受けて使用されなくなった有形固定資産にかかる売却益も含まれています。

当連結会計年度(2016年3月期)における関連会社に対する持分変動益は、Holding Concorde SA(コロンビア)が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

当連結会計年度(2016年3月期)における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、主としてイタリア所在の資産について回収可能価額を再評価した結果、発生したものです。

前連結会計年度(2015年3月期)における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、主として英国所在の土地について当時の鑑定評価に基づき回収可能価額を再検討した結果、発生したものです。

前連結会計年度（2015年3月期）における投資の分類変更による評価益は、当社グループのShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd.（中国、以下SYP社）に対する出資持分に関するものです。当社グループは、SYP社の発行済み株式の15.18%を所有しております。当社グループでは、以前は連結貸借対照表においてSYP社に対する出資持分を持分法で会計処理される投資として計上しておりましたが、SYP社の経営に対する関与の度合が減少したことに伴い、同社に対して重要な影響力を有しなくなりました。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、企業が投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、企業は当該投資先に対する重要な影響力を有していないと推定されます。当社グループでは、以前はSYP社の経営に対する関与の度合を考慮して、このIAS第28号が規定する重要な影響力を有しないとする推定に反証可能と考えておりましたが、同社の経営に対する関与の度合が減少した結果、前連結会計年度第2四半期においてこの推定は反証可能でなくなりました。以上に基づき、当社グループは、SYP社に対する出資持分を公正価値で測定し、連結貸借対照表において売却可能金融資産として組み替えることを要求されました。なお、この投資の分類変更による評価益には、それまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額について、分類変更を契機とした連結損益計算書への組替調整額926百万円が含まれています。

当連結会計年度（2016年3月期）における有形固定資産等の減損損失は、主として当社グループによる中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退の決定を受けて発生したもの、及びディスプレイ事業の現在の業績低迷を受けてベトナムにおける薄板ガラス製造設備に関して発生したものです。

前連結会計年度（2015年3月期）における有形固定資産等の減損損失は、日本における有形固定資産に関して発生したものです。

当連結会計年度（2016年3月期）におけるのれんの減損損失は、主として2006年の当社グループによる Pilkinton社買収に伴い発生したのれんについて、「自動車用ガラス事業その他の地域」の資金生成単位において発生したものであり、特にブラジルでの乗用車販売が当連結会計年度において大きく減少したことを反映しています。またこの中には、中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業にかかるのれんの減損損失も含まれています。

当連結会計年度（2016年3月期）におけるジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の評価損は、ロシア及び中国の厳しい市場環境を受けて発生したものです。当社グループのジョイント・ベンチャーのうち、ロシアにガラスの製造拠点を有するSP Glass Holdings BV、中国にガラスの製造拠点を有するJiangsu Pilkington SYP Glass Co., Ltd.並びにTianjin Pilkington SYP Glass Co., Ltd.の各社に対する出資持分について、それぞれ投資の評価損を認識しました。

前連結会計年度（2015年3月期）におけるジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の評価損は、China Glass Holdings Ltd.（中国）に対する出資持分について回収可能価額を検討した結果、減損損失を認識したものです。

当連結会計年度（2016年3月期）及び前連結会計年度（2015年3月期）における係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したこと続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。当連結会計年度において引当金を追加計上したことを受けて、当社グループでは、これらの損害賠償請求に関して更なる重要性のある偶発負債は無いものと考えております。

当連結会計年度（2016年3月期）及び前連結会計年度（2015年3月期）におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了に係る費用を含む）は、世界各地で発生したものであり、当連結会計年度では、主として余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用が含まれています。

前連結会計年度（2015年3月期）における関連会社に対する持分変動損は、China Glass Holdings Ltd.（中国）が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

当連結会計年度（2016年3月期）における棚卸資産等の処分損は、中国、日本、ベトナム等の地域において発生したものです。

## (h) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>金融収益</b>			
利息収入		1,312	2,093
為替差益		312	108
		1,624	2,201
<b>金融費用</b>			
社債及び借入金の支払利息		△16,943	△15,852
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金		△263	△278
為替差損		△76	△31
その他の支払利息等		△877	△1,846
		△18,159	△18,007
時間の経過により発生した割引の戻し		△240	△139
<b>退職給付費用</b>			
－純利息費用	(6) (n)	△1,449	△1,999
		△19,848	△20,145

## (i) 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期法人所得税		
当期課税額	△4,962	△3,483
過年度調整額	460	△24
	△4,502	△3,507
繰延法人所得税		
当期発生額	△6,322	3,013
過年度調整額	52	△691
税率変更に伴う調整額	711	△729
	△5,559	1,593
連結損益計算書で認識された法人所得税	△10,061	△1,914

当連結会計年度（2016年3月期）における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前損失に対して△29.59%となっております（前連結会計年度（2015年3月期）は持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して43.56%）。

当連結会計年度において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しております。

当連結会計年度（2016年3月期）の繰延法人所得税の当期発生額には、それまで認識していた繰延税金資産の回収可能性を再検討したことを受けて、日本における繰延税金資産の評価減△5,237百万円を含んでおります。

## (j) 1株当たり利益

## (i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度（2016年3月期）の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	△49,838	1,668
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	903,260	902,919
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△55.18	1.85

## (ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	△49,838	1,668
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△49,838	1,668
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	903,260	902,919
調整：		
- スtock・オプション（千株）	-	4,575
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重 平均株式数（千株）	903,260	907,494
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△55.18	1.84

(注) 当連結会計年度（2016年3月期）においては、ストック・オプションの転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

## (k) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	181	161	177	178
米ドル	120	113	110	120
ユーロ	132	127	139	130

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△47,500	2,893
調整項目：			
法人所得税	(6) (i)	10,061	1,914
減価償却費 (有形固定資産)		30,477	30,778
償却費 (無形資産)		10,472	10,935
減損損失		24,943	3,544
減損損失の戻入益		△41	△1,506
有形固定資産除売却損益		△258	△5,216
子会社、ジョイント・ベンチャー、 関連会社及び事業の売却損益		—	△26
投資の分類変更による評価益		—	△13,349
関連会社に対する持分変動損益		△96	649
繰延収益の増減		914	493
金融収益	(6) (h)	△1,624	△2,201
金融費用	(6) (h)	19,848	20,145
持分法による投資損失 (△は利益)		3,435	△413
その他		△446	△1,449
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		50,185	47,191
引当金及び退職給付に係る負債の増減		△5,050	△16,134
運転資本の増減：			
－棚卸資産の増減		△3,890	△2,973
－未成工事支出金の増減		66	154
－売上債権及びその他の債権の増減		3,554	11,610
－仕入債務及びその他の債務の増減		△2,584	5,087
運転資本の増減		△2,854	13,878
営業活動による現金生成額		42,281	44,935

## (m) 現金及び現金同等物

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
現金及び現金同等物	55,074	67,695
銀行当座借越	△8,912	△5,355
現金及び現金同等物の期末残高	46,162	62,340

## (n) 退職後給付

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された確定給付型退職後給付制度に係る費用及び収益は以下の通りです。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	(単位：百万円)		
	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,680	△411	15,990
退職後医療給付	△71	△1,038	5,158
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	△8,945
	△3,751	△1,449	12,203

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位：百万円)		
	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,126	△1,065	△9,042
退職後医療給付	△66	△934	△6,749
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	2,592
	△3,192	△1,999	△13,199

(注) 繰延法人所得税及びその他の税金の内訳は、当連結会計年度 (2016年3月期) において、繰延法人所得税が△2,882百万円 (前連結会計年度 (2015年3月期) は5,237百万円)、年金制度の積立超過額に対して課税されるその他の税金が△6,063百万円 (前連結会計年度は△2,645百万円) であります。

報告期間の末日時点で使用された主要な数理計算上の仮定は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2016年3月31日) (%)	前連結会計年度末 (2015年3月31日) (%)
割引率 — 英国	3.4	3.1
インフレ率 — 英国	1.8	2.0
割引率 — 日本	0.5	0.9
割引率 — 米国	3.6	3.5
割引率 — 欧州 (英国を除く)	1.0 - 1.7	1.0 - 1.3

(7) 重要な後発事象

本日2016年5月13日付けで別途開示の通り、当社グループは、グループが保有する京都府（京都市）所在の土地及びマレーシア（Sungai Buloh）所在の土地及び建物に関して、その譲渡とリースバック取引について決定いたしました。譲渡価額の総額は約93億円であり、当該譲渡取引は2017年3月期の第1四半期から第2四半期にかけて行われる予定です。